

「第 1 回共助社会づくり懇談会」における意見の整理（案）

平成 25 年 5 月 8 日
内閣府

第 1 回会合では、多様な担い手が参加する地域の活性化や助け合いの活動を、自立して、継続性をもって取り組んでいただくために、こういった観点が重要で、こういった課題があるかという点を中心に自由にご議論いただいた。

そこでの議論を、多様な主体の対応、人材面の課題、資金面の課題、法人の信頼性の向上に沿って以下のとおり整理した。

【多様な主体への対応】

多様な主体の参加は以下の 2 点からきわめて重要。

人のつながりがしなやかな強さをもつ安定した社会に寄与
市場規模、雇用規模の拡大が見込まれる成長戦略（奥野委員）

多様な主体の全体像のデータの把握は、セクター全体の規模、雇用創出力などがどの程度かを把握するためにも重要。（奥野委員、山内委員、永沢委員）

収益をあげやすい事業を実施する場合と、そうでない事業（被災地における相談事業等）の場合に分けるなど、一定の整理をしたうえで支援の方法も検討すべき。（大久保委員、田尻委員、深尾委員）

多様な主体が活動するにあたって、障害とならないよう、行政側の柔軟な対応が必要（横田委員）

法人制度ごとに縦割りになっており、制度ごとに使える支援策に大きな段差が存在。営利と非営利の制度間をシームレスにしていく。その際、中間的な法人格も 1 つの選択肢（山内委員）

法人の種別（社会福祉法人か NPO 法人か）により不公平な行政支援にならないような工夫が必要。（大久保委員）

主体の法人格や活動分野が様々な中で、体系化して整理した上で支援策を講じることが必要。ワンストップで支援できる枠組みが重要。（永沢委員）

担い手のサポーター層をいかに育てていくかも重要。（永沢委員）

【人材面の課題】

企業等で働く人の兼業を認め、プロボノを拡大していくことも有効。（山内委員）

中間支援を行う場合には、広い分野を対象としたジェネラリスト型の支援と特定分野を対象とするスペシャリスト型の支援があるが、スペシャリスト型の支援をできる人材育成が重要。（曽根原委員）

中山間での農業の担い手を考えると、起業家の育成が重要。（曽根原委員）

NPO 等における経験、ボランティアの経験がキャリアパスとして評価される仕組みの検討が必要。（奥野委員、山内委員）

【資金面の課題】

主体が補助金をもらうことから脱却し、ビジネスと地域で資金を循環させる仕組みをセットで考えていくべき。ビジネスとして成り立ちにくい事業についても、他のビジネスと結び付けていくなどの手法を検討してはどうか。（深尾委員）

中小企業施策も NPO 法人が活用可能となるようにしてはどうか。（永沢委員、深尾委員）

特に、中小企業融資における信用保証協会による信用保証は、他の融資制度等にも影響を与えることから、NPO 法人も対象に含めることの影響は大きい。信用保証が与えられれば、NPO 法人向け融資・審査が行われることとなり、金融機関の目利き能力が向上（永沢委員、高橋委員、深尾委員）

行政が事業費の一定割合を NPO 等に補助するより、全額を融資する形の方が返済することを前提とした事業設計とすることから長期的に法人の自立につながるのではないかと。（高橋委員）

行政が補助する場合に、補助のタイミングが遅いため当座の資金手当が必要となることについて、全額融資も含め、なんらかの手当ができないか。（大久保委員）

クラウドファンディングのような小口の寄附をネットを通じて集める仕掛けを検討してはどうか（山内委員）

寄附税制の対象となる市民ファンドを経由した寄附について、こういった場合にトンネル寄附とみなされるか明確化することができないか（横田委員）

世代間の資金・資産の移転と共助社会づくりを結び付けていくことができるのではないかと。特に、遺産となる土地を NPO が間接使用する場合にも優遇税制の対象とできないか。（深尾委員）

【法人の信頼性向上】

ブラックリストではなく、ホワイトリストを作成することが重要ではないか。京都では NPO 法人による相互認証の仕組みを構築（深尾委員）

調査した 18,000 法人のうち、会計基準に則している法人は全体の約 2 % しかなく、この率を改善するため、会社が商工会議所や商工会で受けられる支援を NPO の支援センターが提供できるようにしていくことが重要。（横田委員）

会計基準があれば、NPO 法人の会計がすぐしっかりするわけではないが、データベースを作って、税の優遇のある市民ファンドの利用と併せて情報発信することとセットで進めて行くことが必要。（横田委員）

被災地で活動する NPO にとっても、資金管理を適切に行い、自立を図ることが重要。（大久保委員）

【その他】

国の予算事業の実施において重要な役割を果たす基礎的自治体である市町村に国の意図を十分わかってもらう取組みが重要。（田尻委員）